

第1号議案

令和元年度事業報告および決算に関する件

I 会務報告

1 皇室関係

- (1) 6月22日、秋篠宮皇嗣殿下に田中名誉会長、永田会長、餅田副会長および松本常務が役員交代のご挨拶に伺った。
- (2) 林業関係団体を代表して永田会長が即位の礼および大嘗祭に参列した（10月22日即位礼正殿の儀、10月31日即位礼饗宴の儀、11月14～15日大嘗祭大嘗宮の儀、11月18日大嘗祭大饗の儀）。
- (3) 11月30日秋篠宮皇嗣殿下誕生茶会に、永田会長、餅田、吉川、沖副会長、松本常務の5名が参加した。
- (4) 1月6日、秋篠宮皇嗣殿下ご仮寓所に、永田会長、餅田副会長、松本常務が新春のご記帳に伺った。

2 会議の開催

- (1) 5月7日、第1回理事会を開催し、定時総会提出議案に関する件、参与の委嘱に関する件、新規会員の承認に関する件および基本財産の繰り入れに関する件を審議・決定するとともに、業務執行理事の職務執行状況について報告した。
- (2) 5月22日、定時総会を開催し、「平成30年度事業報告および決算に関する件」について審議し原案どおり承認された。次に、「役員を選任に関する件」について審議し、求めに応じて提示した総会事務局案どおり承認された。最後に「令和元年度事業計画および予算に関する件」および「参与の委嘱に関する件」について報告した。

総会に先立ち参与会議を開催し、「林業経営「創意工夫」表彰行事」で優秀賞を受賞した長野県の藤原儀兵衛氏から「マツタケのシロを増やす「根切り法」」について、また、スマート林業の構築を提唱している東京大学の仁多見俊夫准教授から当会奥多摩所有林での3D地上レーザースキャン計測を用いた森林資源調査の結果について話題提供をしていただき、意見交換を行った。

また、総会終了後、第2回臨時理事会を開催し、一般社団・財団法人法上の代表理事である会長並びに同法上の業務執行理事である副会長および常務理事を選出するとともに、田中前会長を名誉会長とすることを決定した。

(3) 3月26日に開催を予定していた第3回理事会は、令和2年度事業計画および予算に関する件、三会堂ビル建替えに伴う準備資金設置規則改正の件、理事の職務権限規程制定の件、令和2年度定時総会招集等の件並びに職員任免の件を審議・決定するとともに、業務執行理事の職務執行状況について報告する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面による決議および報告に切り換え、上記決議議案5件については全理事からの賛同を得て決定した。

(4) このほか、8月を除く毎月、常務役員会を開催し、会務運営の重要事項について協議した。

3 会員の動向

令和2年3月31日現在の会員数は、正会員777名、特別会員32名、計809名となっている（平成31年3月31日比で6名の減少）。

4 公益法人関係

内閣府公益認定等委員会に対し、6月26日、役員変更の届け出を行うとともに、6月28日、平成30年度事業および決算を報告した。

3月26日付けで、内閣府公益認定等委員会に対し、令和2年度事業計画書および収支予算書を報告した。

II 事業の実施

森林・林業を取り巻く諸情勢を踏まえつつ、1 普及啓発事業、2 調査研究事業、3 山林事業、4 林業文献センター事業の4つの公益事業に取り組んだ。

1 普及啓発事業（公一1）

(1) 森林・林業に関する指導、奨励及び普及

① 4月5日および3月24日、青山霊園において日本近代林学の創始者である松野礪（はざま）先生の墓参をし、業績を顕彰した。

② 6月1日開催の「第48回全国林業後継者大会」（愛知県）に永田会長が出席し、激励の言葉を述べた。

③ 6月2日開催の「第70回全国植樹祭」（愛知県）に永田会長が出席した。

④ 7月5日開催の「全国林業普及懇話会通常総会」（岩手県）に田中名誉会長が来賓として出席し、挨拶を行った。

⑤ 7月8日日本多静六賞授与式に審査委員長である田中名誉会長が出席し、受賞理由の説明をした。

- ⑥ 7月12日開催の「第67回全国乾椎茸品評会表彰式」に協賛し、来賓として永田会長が出席し、大日本山林会会長賞を授与した。
- ⑦ 9月19～20日、永田会長、餅田副会長ほかが栃木県日光・鹿沼地方を視察し、会員との情報交換を行った。
- ⑧ 12月15日開催の「第43回全国育樹祭」（沖縄県）に餅田副会長と松本常務が出席した。
- ⑨ 1月23日開催の全国林業試験研究機関協議会主催による「第53回森林・林業技術シンポジウム」（東京都）に永田会長が来賓として出席し、挨拶を行った。
- ⑩ 関係団体等の開催するシンポジウム等に幅広く出席するとともに、情報の収集・交換に努めた。
- ⑪ 「緑の募金支援団体」としての募金協力、関係団体への活動支援などを通じ、森林・林業の奨励・普及に努めた。

(2) 森林・林業に関する講習、研修および講演会の開催

- ① 3月17日に三会堂ビル石垣記念ホールにおいて「『脱・国産材産地』時代の林業・木材産業」と題したシンポジウムを開催するべく準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のために延期となり、年度内に開催することができなかった。
- ② 10月16日～18日に山形県最上地方において「森林資源の地域内有効利用体制の構築—A材からD材までを利用する地域の取り組み—」をテーマに現地研修会を実施した。
- ③ 東京大学の「大学院農学生命科学研究科林政学研究室」および「アジア生物自然環境研究センター木材利用システム寄付研究部門」において、永田会長が研究・教育に協力した。
- ④ 東京農業大学において「現代社会と経済」の講義を原参事が実施した。

(3) 国外への林業振興上の技術援助

- ① 海外の法人会員等への『山林』の送付などを通じ、海外との情報交換に努めた。
- ② ドレスデン工科大学大学院修士課程（森林学専攻）を修了し、ドイツ学術交流会奨学生として来日したシュルシュミット・クリスチャン氏の来訪を受けて、日本の森林・林業の実情について説明した。
- ③ 韓国忠南大学教授の金世彬氏を客員研究員として迎え、両国間の森林・林業に関する情報交換を行った。

(4) 森林・林業教育の振興および研究の助成

- ① 高校での林業教育を取り巻く課題について現況把握するとともに、現場教員との交流を深めるため、8月1～2日、島根県において開催された第4回

全国高等学校農業教育研究協議会環境技術・創造部会（開催校：島根県立松江農林高等学校）を後援し、餅田副会長、小田主事が出席した。令和2年度は、鹿児島県立伊佐農林高等学校で開催の予定。

- ② 1月17日、日本森林学会、JAFEE、林業経済研究所、林野庁の各組織が中心となって、林学教育の現状と問題点、今後の対処方法を考えることを目的とした林学教育研究会が発足し、当会も協力することとなった。
- ③ 3月27日～30日に名古屋大学で開催予定の「第131回日本森林学会大会」において、高校生ポスター発表に協賛し、表彰式で永田会長が挨拶するべく準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のために同大会が中止となり、同学会事務局へ記念品を送付した。

(5) 森林・林業に関する発明、改良の奨励

令和元年度の「林業経営「創意工夫」表彰行事」について、9月1日から1月31日まで募集を行い、応募のあった4件について3月2日開催の審査委員会において審査を行い、次のとおり受賞者を決定した。

優秀賞 樹々の会（京都府）

女性グループの山村ビジネス ～クロモジの商品開発～

優秀賞 川又 正人（岩手県）

「コンテナ苗植栽籠」の開発と

誰でも自由に使用できるための特許出願

奨励賞 河方 恭平（岐阜県）

チェンソーに取り付ける丸太の背割り道具

奨励賞 梅内聚落（秋田県）

集落のエネルギー産業おこし

(6) 森林・林業に関する刊行物の発行

- ① 月刊誌『山林』を第1619号～第1630号まで発行した。
- ② 第58回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事受賞者の経営概要を要約した『選ばれた林業経営』を刊行した。
- ③ 農林水産叢書 No.82 『「木材利用と地球環境—持続可能な社会に向けて—』、同叢書 No.83 『木質バイオマスエネルギー利用の動向と課題』、『「脱・国産材産地」時代の木材産業』を刊行した。
- ④ 『平成林業逸史』の刊行に向けて、月刊誌『山林』上で令和2年4月号から「特集・平成林業逸史」を連載すべく、『平成林業逸史』編集委員会を設置し、編集委員会を3回（7月23日、9月24日および12月19日）開催して執筆者と執筆テーマの選定等を行った。
- ⑤ 『日本の森林と林業』、『森林の世界へ出かけよう』、『昭和林業逸史』をはじめとする既刊本の販売に努めた。

(7) 森林・林業功労者の表彰

- ① 第58回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事については、都道府県から推薦を受けた優良林業事業者について、2度にわたる審査委員会及び該当地域所管の森林管理局森林整備部長による現地審査を経て、農林水産大臣賞8点、林野庁長官賞16点、大日本山林会会長賞4点、計28点を決定した。11月8日、本会総裁秋篠宮皇嗣殿下の御臨席の下、賞状伝達贈呈式および祝賀パーティーを挙行了した。
- ② 12月10日、伊勢神宮崇敬会が実施する農事関係功労者顕彰行事において、本会が推薦した山形県の岸三郎兵衛参与が林業部門で表彰された。また、永田会長が出席し、来賓代表として祝辞を述べた。

2 調査研究事業（公一2）

- (1) 平成30年度林業経済研究所委託調査「林家が素材生産を行う収益水準とその決定要因」の報告書を関係者に配付した。
- (2) 令和元年度は「森林組合の“地域組織”を活用した地域森林管理の実態と課題」に関する調査研究を林業経済研究所に調査委託した。

3 山林事業（公一3）

- (1) 5月17日、湯西川所有林・部分林の管理人が君島前管理人から山口新管理人に交代するため、杉山常務、前澤参事が現地に行き、前管理人への感謝状の授与および引継ぎを行うとともに、現地に至る木の沢林道の状況等を調査した。
- (2) 7月11日、秩父所有林の隣接地主である両神興業株式会社の久喜所長が来訪し、境界付近の山林の同社借用について説明があった。
- (3) 8月5日、永田会長、餅田副会長、松本常務、前澤参事が山中管理人の案内、両神興業の久喜所長の同行で秩父所有林の状況を調査した。
- (4) 9月13日、9月9日未明に関東地方南部に上陸し、千葉県を中心に記録的な暴風をもたらした台風15号で被災した大多喜所有林の磯部管理人と久留里部分林の朝生管理人に見舞金を送った。
- (5) 11月19日、松本常務と前澤参事が京都所有林を管理している王子木材緑化株式会社大阪支店を訪問し、早坂支店長ほかに挨拶した。京都にて永田会長、餅田副会長と合流し、翌20日、同支店の青木氏の案内で京都所有林の状況を調査した。
- (6) 11月27日、松本常務と前澤参事が日光市役所を訪問し、農林課林政係

の渡邊主査と湯西川所有林・部分林に至る木の沢林道の管理や補修計画等についての情報交換を行った。その後、永田会長、餅田副会長と合流して日光市森林組合の沼尾代表理事常務ほかに挨拶をするとともに情報交換を行い、湯西川温泉に向かって同温泉で1泊し、翌20日、山口管理人の案内で木の沢林道および湯西川所有林・部分林の状況を調査した。

4 林業文献センター事業（公一4）

- (1) 6月28日、林業文献センター運営委員会を開催し、前年度の事業報告を行うとともに、今後の事業運営等について協議し、日本森林学会が公募している「林業遺産」に「大日本山林会 林業文献センターと収集資料群」として応募申請することを決定した。
- (2) 令和2年3月31日現在、「収蔵文献・検索システム」に登録されている文献数は29,446件となっており、目的の文献を探し出しやすくするため、書架整理を行った。
- (3) 機関誌『山林』掲載記事を検索できる「検索システム」は順調に稼働している。
- (4) 『山林公報』8冊（明治39年～大正2年）の合本を行うとともに、『木材』（社団法人日本木材協会発行）全40冊（昭和6年～50年）については、今後の「検索システム化」に向けて全ページの電子ファイル化を行った。
- (5) 11月14日、「大日本山林会 林業文献センターと収集資料群」を林業遺産に応募申請する推薦調書を日本森林学会に提出した（令和2年4月1日、登録の内示あり）。

5. 収益事業（収一1）

基本財産を有効に活用し、収益事業を実施した。

決算報告

令和元年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度 (元/4~2/3)	前 年 度 (30/4~31/3)	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	34,875	12,655	22,220
振替貯金	17,893,024	14,644,913	3,248,111
普通預金	43,295,002	52,511,453	△ 9,216,451
在庫商品	11,732,527	10,387,405	1,345,122
未収金	301,880	281,280	20,600
流動資産合計	73,257,308	77,837,706	△ 4,580,398
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	157,702,310	17,927,167	139,775,143
山林	187,541,369	187,541,369	0
基本財産合計	345,243,679	205,468,536	139,775,143
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,078,900	16,482,380	△ 1,403,480
役員退職慰労金	1,536,000	4,444,000	△ 2,908,000
職員退職慰労金	13,542,900	12,038,380	1,504,520
林業文献基金	53,163,022	53,163,022	0
公益事業基金	220,000,000	220,000,000	0
事業準備資金	19,242,142	19,242,142	0
建替準備資金	20,000,000	12,000,000	8,000,000
特定資産合計	327,484,064	320,887,544	6,596,520
(3) その他の固定資産			
造作	85,807	97,507	△ 11,700
構築物	107,793	112,872	△ 5,079
器具備品	183,126	228,903	△ 45,777
敷金	14,404,030	14,404,030	0
その他の固定資産合計	14,780,756	14,843,312	△ 62,556
固定資産合計	687,508,499	541,199,392	146,309,107
資産合計	760,765,807	619,037,098	141,728,709
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	994,725	1,334,496	△ 339,771
流動負債合計	994,725	1,334,496	△ 339,771
2 固定負債			
退職給付引当金	15,078,900	16,482,380	△ 1,403,480
固定負債合計	15,078,900	16,482,380	△ 1,403,480
負債合計	16,073,625	17,816,876	△ 1,743,251
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	345,243,679	205,468,536	139,775,143
指定正味財産合計	345,243,679	205,468,536	139,775,143
(うち基本財産への充当額)	(345,243,679)	(205,468,536)	139,775,143
2 一般正味財産	399,448,503	395,751,686	3,696,817
(うち特定資産への充当額)	(312,405,164)	(304,405,164)	8,000,000
正味財産合計	744,692,182	601,220,222	143,471,960
負債及び正味財産合計	760,765,807	619,037,098	141,728,709

令和元年度 正味財産増減計算書

(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	(元/4~2/3)	(30/4~31/3)	
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	74,520,000	74,520,000	0
基本財産賃貸料	74,520,000	74,520,000	0
山林間伐収益	0	0	0
② 特定資産運用益	1,621,963	1,626,207	△ 4,244
特定資産受取利息	1,621,963	1,626,207	△ 4,244
③ 受取会費	8,417,900	8,448,480	△ 30,580
正会員会費	2,317,900	2,339,400	△ 21,500
法人会員会費	430,000	499,080	△ 69,080
特別会員会費	5,670,000	5,610,000	60,000
④ 事業収益	2,809,720	2,240,320	569,400
会誌販売事業収入	1,611,300	1,540,480	70,820
出版事業収入	573,420	256,840	316,580
講演・研修会事業収入	625,000	443,000	182,000
⑤ 受取補助金等	61,340,000	61,340,000	0
財団交付金	61,340,000	61,340,000	0
⑥ 雑収益	7,247,147	18,330	7,228,817
雑収益	7,247,147	18,330	7,228,817
経常収益計 (7)	155,956,730	148,193,337	7,763,393
(2) 経常費用			
役員報酬	19,920,000	18,720,000	1,200,000
給料手当	32,502,756	29,757,357	2,745,399
通勤手当	1,325,870	1,348,740	△ 22,870
職員退職給付費用	1,504,520	2,960,390	△ 1,455,870
役員退職慰労金	3,812,000	892,000	2,920,000
福利厚生費	7,925,665	6,525,371	1,400,294
会議費	2,258,626	1,451,526	807,100
旅費交通費	1,703,542	2,538,007	△ 834,465
通信運搬費	2,847,154	3,673,589	△ 826,435
消耗什器備品費	539,320	129,948	409,372
消耗品費	943,283	136,747	806,536
役務費	6,228,114	4,708,433	1,519,681
振込・払込手数料	366,617	372,765	△ 6,148
印刷製本費	8,765,200	8,307,356	457,844
光熱水料費	254,450	273,264	△ 18,814
賃借料	17,513,107	17,364,338	148,769
報酬・諸謝金	10,217,977	9,501,682	716,295
租税公課	26,313,668	22,595,066	3,718,602
減価償却費	62,556	64,500	△ 1,944
雑費	7,104,788	7,832,259	△ 727,471
経常費用計 (1)	152,109,213	139,153,338	12,955,875
特定資産評価損益等	0	0	0
損益評価等計 (ウ)	0	0	0
当期経常増減額 (7)-(1)-(ウ)	3,847,517	9,039,999	△ 5,192,482
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
税引前当期一般正味財産増減額	3,847,517	9,039,999	△ 5,192,482
法人税、住民税及び事業税	150,700	138,100	12,600
当期一般正味財産増減額	3,696,817	8,901,899	△ 5,205,082
一般正味財産期首残高	395,751,686	386,849,787	8,901,899
一般正味財産期末残高 (イ)	399,448,503	395,751,686	3,696,817
II 指定正味財産増減の部			
山林事業費振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	205,468,536	205,468,536	0
指定正味財産期末残高 (オ)	345,243,679	205,468,536	139,775,143
III 正味財産期末残高 (イ)+(オ)	744,692,182	601,220,222	143,471,960

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価格によっている。なお、取得価格と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (31/3)	当期増加額 (元/4~2/3)	当期減少額 (元/4~2/3)	当期末残高 (2/3)
基本財産				
土地	17,927,167	139,775,143	0	157,702,310
山林	187,541,369	0	0	187,541,369
小 計	205,468,536	139,775,143	0	345,243,679
特定資産				
退職給付引当資産	16,482,380	2,402,520	3,806,000	15,078,900
林業文献基金	53,163,022	0	0	53,163,022
公益事業基金	220,000,000	0	0	220,000,000
事業準備資金	19,242,142	0	0	19,242,142
建替準備資金	12,000,000	8,000,000	0	20,000,000
小 計	320,887,544	10,402,520	3,806,000	327,484,064
合 計	526,356,080	150,177,663	3,806,000	672,727,743

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高 (31/3)	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土 地	157,702,310	(157,702,310)	(0)	-
山 林	187,541,369	(187,541,369)	(0)	-
小 計	345,243,679	(345,243,679)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	15,078,900	(0)	(0)	(15,078,900)
林業文献基金	53,163,022	(0)	(53,163,022)	(0)
公益事業基金	220,000,000	(0)	(220,000,000)	(0)
事業準備資金	19,242,142	(0)	(19,242,142)	(0)
建替準備資金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	327,484,064	(0)	(312,405,164)	(15,078,900)
合 計	672,727,743	(345,243,679)	(312,405,164)	(15,078,900)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高 (31/3)
造 作	2,747,293	2,661,486	85,807
構 築 物	510,000	402,207	107,793
器 具 備 品	6,173,951	5,990,825	183,126
合 計	9,431,244	9,054,518	376,726

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国債 159回号	119,980,605	125,872,000	5,891,395
国債 321回号	89,757,664	92,015,440	2,257,776
合 計	209,738,269	217,887,440	8,149,171

附属明細書

1 基本財産及び特定財産の明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

役員退職慰労引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	4,444,000	898,000	3,806,000	0	1,536,000

職員退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	12,038,380	1,504,520	0	0	13,542,900

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対象表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	34,875
	普通預金	三菱UFJ銀行虎ノ門支店	運転資金として	40,820,741
	普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	2,474,261
	振替貯金	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	17,893,024
			〈現金・預金計〉	61,222,901
	未収金	「山林」購読料等(41件)	購読料等の未納分	293,440
		「日本林業発達史」他1件	販売図書の未納分	8,440
		〈未収金計〉	301,880	
在庫商品	書籍「昭和林業逸史」他35点	公2調査研究事業の在庫である。	11,732,527	
	計 5,926冊		11,732,527	
		〈在庫商品計〉	11,732,527	
流動資産合計			73,257,308	
(固定資産)				
基本財産	土地	港区赤坂1-9-13(901番2)宅地1口 1,136.67㎡	収益目的事業の用に供するものである。	17,927,167
		港区赤坂1丁目(906番2、913番12)宅地2口 77.30㎡	収益目的事業の用に供するものである。	139,775,143
	山林	所有林 奥多摩他4口 土地価格	公益目的事業の用に供するものである。	52,244,970
		所有林 奥多摩他4口 立木価格	公益目的事業の用に供するものである。	79,198,753
		部分林 毛呂山他4口 立木価格	公益目的事業の用に供するものである。	56,097,646
			〈基本財産計〉	345,243,679
特定資産	預金等		〈退職給付引当資産〉	15,078,900
	預金	定期預金(三菱UFJ/虎ノ門)	公益目的事業、収益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の退職給付金の引当金である。運用益は、公益目的事業共用の財源として使用している	7,000,000
		定期預金(みずほ/虎ノ門)	同上	3,000,000
		普通預金(三菱UFJ公益口/虎ノ門)	同上	5,078,900
			〈林業文献基金〉	53,163,022
	投資有価証券	利付国債	公益目的保有財産100%。また、運用益は公益目的事業の財源として使用している。	29,991,776
図書	図書	公益目的保有財産100%	1,555,000	

貸借対象表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	預 金	普通預金（三菱UFJ公益口/虎ノ門）	同上	21,616,246
	投資有価証券	利付国債	〈公益事業基金〉 公益目的保有財産100%。また、運用益は公益目的事業の財源として使用している。	220,000,000 179,746,493
	預 金	普通預金（三菱UFJ公益口/虎ノ門）	同上	40,253,507
	出 資 金	奥多摩森林組合出資金	〈事業準備資金〉 公3山林事業の管理目的の財源として使用する財産である。	19,242,142 59,150
		両神森林組合出資金	公3山林事業の管理目的の財源として使用する財産である。	20,000
	預 金	普通預金（三菱UFJ公益口/虎ノ門）	公益目的事業の業務運転準備資金である。	19,162,992
			〈建替準備資金〉	20,000,000
	預 金	普通預金（三菱UFJ公益口/虎ノ門）	三会堂ビル建替に伴う事務所移転等の準備資金である。	20,000,000
			〈特定資産計〉	327,484,064
その他の固定資産	造 作	室内改装工事等	公益目的保有財産72.6%、収益目的保有財産2.1%、管理運営目的財産25.3%である。	85,807
	構 築 物	記念碑	筑波山麓「全国緑化行事発祥之地」記念碑で公益目的保有財産100%	107,793
	器 具 備 品	机、椅子等	公益目的保有財産72.6%、収益目的保有財産2.1%、管理運営目的財産25.3%である。	183,126
	敷 金		公益目的保有財産72.6%、収益目的保有財産2.1%、管理運営目的財産25.3%である。	14,404,030
			〈その他の固定資産計〉	14,780,756
固定資産合計				687,508,499
資 産 合 計				760,765,807
(流動負債)	預 り 金	役職員	源泉所得税（報酬、給与）	122,550
		役職員	地方税（住民税）	130,300
		役職員	社会保険料	674,858
		役職員他	源泉所得税（原稿料、謝金等）	67,017
			〈預り金計〉	994,725
流動負債合計				994,725
(固定負債)	退 職 給 付 引 当 金	役職員	公益目的事業、収益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の退職給付金の引当金である。	15,078,900
			〈退職給付引当金計〉	15,078,900
固定負債合計				15,078,900
負 債 合 計				16,073,625
正 味 財 産				744,692,182

監査報告書

令和2年4月24日

公益社団法人大日本山林会
会長 永田 信 殿

公益社団法人大日本山林会
監事 茂田 和彦
監事 田中 正則
監事 山田 壽夫

私たち監事は、令和元年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての点において適正に示しているものと認めます。

第2号議案

定款の変更に関する件

改正後	改正前
<p data-bbox="263 645 619 734">第11章 事務局 (設置等)</p> <p data-bbox="263 752 807 842">第49条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。</p> <p data-bbox="363 860 807 949">2 事務局には、所要の職員を置く。</p> <p data-bbox="363 967 807 1057">3 <u>重要な職員</u>は、会長が理事会の承認を得て任免する。</p> <p data-bbox="363 1075 807 1209">4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。</p>	<p data-bbox="858 645 1214 734">第11章 事務局 (設置等)</p> <p data-bbox="858 752 1402 842">第49条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。</p> <p data-bbox="959 860 1402 949">2 事務局には、所要の職員を置く。</p> <p data-bbox="959 967 1402 1057">3 職員は、会長が理事会の承認を得て任免する。</p> <p data-bbox="959 1075 1402 1209">4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。</p>

第3号議案

役員の解任および選任に関する件

(解任) 王子木材緑化株式会社 前代表取締役社長 大原 廣信

住友林業株式会社 参 事 片岡 明人

(選任) 王子木材緑化株式会社 代表取締役社長 小貫 裕司

住友林業株式会社 資源環境事業本部 山林部長 寺澤 健治